

市民学コース 富士見の歴史

定員：50名

富士見市が歩んだ50年

—自分史の半世紀を顧みるために—

第3回 統計で読む富士見市の都市化と変貌

日 時 2023年11月19日（日）

場 所 鶴瀬公民館第三集会室

講 師 早坂 廣人氏 （南畑城資料館/館長・学芸員）



受講者数 16名

前回第 2 回目の講座は 1 9 7 2 年市制施行から今日までの富士見市歴史変遷を国内外の政治・経済、文化・スポーツ分野の出来事を併記して映像を中心に講義しましたが、今回第 3 回目はテーマを『統計で読む富士見市の都市化と変貌』として、富士見市の都市化と人口の増加、少子高齢化の様相、産業の変化等を統計表から読み取るとの統計データに基づいた講座内容でした。



講座の内容をまとめると以下の項目になります。

- 新河岸川流域の都市化の諸相
- 平成期とその前後の富士見市都市基盤
- 人口増の減速と年齢別人口分布の変化
- 産業の変化
- 市民意識調査

以上、講座内容詳細については添付資料を参照下さい。

報告者 小原 裕

添付資料

(令和5年度富士見市民大学 歴史講座)

富士見市が歩んだ50年

～自分史の半世紀を顧みるために～ 第3講

統計とデータで読む

富士見市の50年

2023.11.19 10:00-11:50

早坂廣人(難波田城資料館)

1. 新河岸川流域地域の都市化の諸相

戦国時代 江戸と川越が重要拠点として確立
川越街道の原型 舟運は入間川中心？
集落は峡田（ハケダ）地域
つなぎの城 赤塚、岡、滝、難波田
江戸時代 江戸は幕府所在地 川越は老中の城
川越街道の整備 新河岸川舟運の整備
武蔵野台地内陸部の開発（新田）
→肥料と農産物を運ぶ動脈
河岸道でつながる里方・峡田・野方

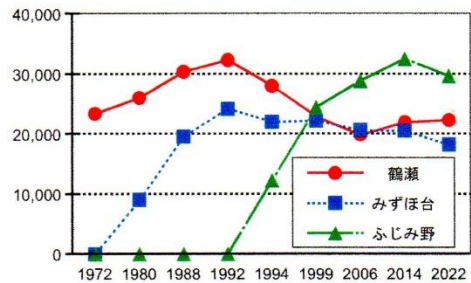
明治時代 川越：入間県庁→商業都市 志木の繁栄
大正時代 東上鉄道 志木以北は河岸がある村へ
昭和戦前 軍関連施設 造兵廠：鉄道と舟運
被服廠：鉄道と道路 予備士官学校
川越線 合併：大和町、志紀町
1945～ 軍関連施設から米軍基地や民間工場
近くに繁華街
1955～ 4町4村へ 中核になれなかった志木
団地と工場の進出
軍関連跡地・平地林（燃料革命）

1960頃～ ベッドタウンへの転換、商店街
市制施行、6市2町へ
バス交通網の役割
1974頃～ 3つの新駅 団塊世代のマイホーム
自転車の普及 駅を離れた大形小売店
マイカーの普及 街道沿い小売店
（富士見川越バイパス）
1989～ ふじみ野の開発
合併の失敗 ふじみ野市誕生
和光富士見 BP 一富士見川越 BP が新たな交通軸へ

2. 平成期とその前後の富士見市

都市基盤

交通 2つの新駅
ライフバス
路線バス減少、市内循環バス
自家用車の普及、事故の減少
放置自転車問題と駐輪場
道路舗装率の上昇
下水の普及
公園の整備



市内鉄道駅の1日平均乗車客数

東武 鶴瀬駅～大井・亀久保～鶴瀬駅 21
～大和田・新座車庫～志木駅 7
～藤久保～新座車庫 6
～勝瀬～上福岡駅 16
志木駅～下南畑 45 ～富士見高校 20
～水子～みずほ台駅 7
～三芳局前～みずほ台駅 4
西武 所沢駅～鶴瀬駅～大宮駅 8
所沢駅～上福岡～東大久保～大宮駅 15
国際興業 志木駅～立教グラウンド 12

1981年頃の市内バス路線と平日運行本数(2本以下は除く)

四輪車登録台数(バスなど除く)

年次	1973	1988	2004	2018
貨物車	1,293	3,550	3,089	2,690
乗用車	3,169	17,505	30,480	27,194
軽四輪	1,881	3,436	8,301	13,490
計	6,343	24,491	41,870	43,374
事故件数	212	267	568	253
死者数	7	4	2	1
負傷者数	242	313	674	296
件数/百台	3.34	1.09	1.36	0.58

元データ：埼玉県、税務課

駅	箇所	自転車用	原付自転車用
ふじみ野駅	4	4,699	0
鶴瀬駅	1	673	23
みずほ台駅	6	3,040	103
合計	11	8,412	126

市営自転車駐車場・置場の駐輪可能台数(現在)

31年1月	鶴瀬地区		水谷地区		南畑地区		市全体	
	数	面積	数	面積	数	面積	数	面積
街区公園	13	3.15	16	3.16	2	0.20	31	6.51
近隣公園	2	2.56	2	2.46			4	5.02
歴史公園			1	4.08	1	1.72	2	5.80
「運動公園」					3	14.06	3	14.06
都市緑地	10	2.12	2	0.79	2	6.19	14	9.10
合計	25	7.83	21	10.49	8	22.17	54	40.49

*国土交通省の分類で地区公園・都市緑地に該当しても運動施設が主となるものは「運動公園」として集計した

市道の状況の変遷 (km)

年次	1972	1988	2004	2022
総延長	318	350	390	406
舗装道	18	221	289	319
未舗装	300	129	101	87
舗装率	6%	63%	74%	79%

資料：道路治水課

施設整備

昭和後半の富士見地域は、子育て世代の激しい流入により、小中学校13校や保育所の新設に追われ、民間の幼稚園も多く開園された。

平成期前半は、拠点的な運動・文化施設や福祉施設が作られ、また、ふじみ野地区に各種の施設が新設された。

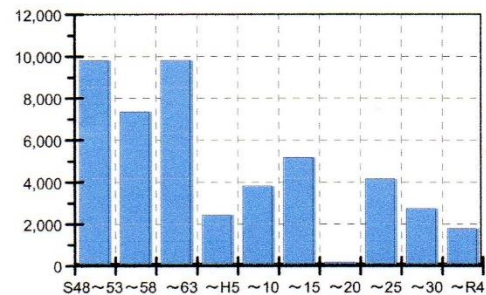
平成期後半には、民間の高齢者介護施設や保育・学童保育施設が相次いで開設された。また、各町会の集会所も逐次整備された。

現在は公共施設配置の再検討が行われている。

公共下水道・し尿処理の状況

年度	人口	処理区域人口	普及率	水洗化人口	浄化槽人口	汲取り人口
1982	81,822	27,563	56.7	5,902	45,360	31,404
1988	92,831	57,741	56.7	47,038	31,094	14,060
2021	111,016	109,050	98.2	105,187	5,753	296

元データ：下水道課・入間東部地区衛生組合

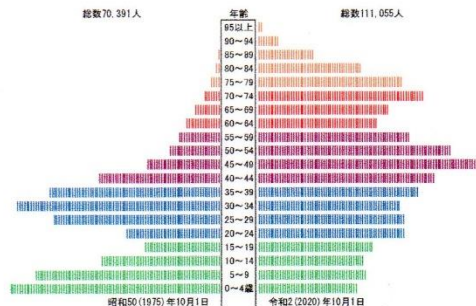


人口増の減速

1989.1	鶴瀬地区		水谷地区		南畑地区		市全体	
	数	面積	数	面積	数	面積	数	面積
街区公園	1	0.11	13	2.79			14	2.90
近隣公園			1	1.30			1	1.30
歴史公園					1	7.85	1	7.85
「運動公園」								
都市緑地	1	0.12	1	0.38			2	0.50
合計	2	0.23	15	4.47	1	7.85	18	12.55

市内最初の都市公園は関沢公園(1974)運動公園(1976)、山室緑地公園(1979)が続き、みずほ台土地区画整理で多くの公園が設置された

無回答	2.0	7.7	+5.7
-----	-----	-----	------



年齢別人口分布の変化(元データ：国勢調査)

東上鉄道開業後の新河岸川地域

河岸	東上鉄道開業時設置駅と新設駅	乗降客数/日 (2022年度)	市街化に関する主な動向
五河岸 ・古市場	川越町駅→1922川越市駅	41, 885	1922川越市
	1915川越西町駅→1940川越駅	110, 102	1940国有川越線開通、1970～川越駅西口土地区画整理事業
	1914高階駅→1916新河岸駅	23, 411	1955高階村が川越市に編入
勝瀬 蛇木 本郷	上福岡駅 1959橋上駅化	48, 471	1937火工廠、1959・60霞ヶ丘・上野台団地、1960福岡町、1972上福岡市
	1993ふじみ野駅	59, 305	1951-54ききょう原信号所、1952新駅設置運動、1960～東武が工場誘致、1966大井町、1983新駅位置決定、1985勝瀬原土地区画整理開始、1986大井苗間第一土地区画整理開始
	1980鶴瀬駅西口	44, 606	1956富士見村、1957鶴瀬団地、1959三芳村工場誘致条例、1964富士見町、1970三芳町、1972富士見市、1977ライフバス
山下 前 引又 ・宗岡	1977みずほ台駅	36, 410	1927-38水谷停留場、1944志紀町、1948志紀町解体、1949新駅設置運動、1951-54みずほ台信号所、1971みずほ台土地区画整理事業開始、1975三芳町みずほ台土地区画整理開始
	1979柳瀬川駅	17, 314	1979志木ニュータウン入居開始
	志木駅 1960南口	90, 290	1944志紀町、1948志紀町解体、1955新座町、1955足立町、1960～志木駅南口周辺区画整理(新座市)、1970新座市、1970志木市
戸、浜崎 根岸、台 新倉	1974朝霞台駅	143, 856	1970～北朝霞土地区画整理、1973武蔵野線開通・北朝霞駅
	膝折駅→1932朝霞駅 1961北口	61, 638	1932ゴルフ場・朝霞町・朝霞駅 1941被服廠、陸軍予科士官学校、1945米軍基地、1955内閣府と合併、1960朝霞駐屯地、東朝霞団地、1967朝霞市、1976米軍基地跡地返還
	1934新倉駅→1951大和町駅→1970和光市駅	152, 949	1940軍需工場、1941陸軍予科士官学校、1943大和町、1945米軍基地、1952本田技研、1965西大和団地、1970和光市

東上鉄道の誘致は舟運関係者が主導し、河岸場がある村に駅が設置された

戦時中の軍事関連施設・町村合併がその後の都市形成に大きな影響をあたえた

1970年代以降の新駅は宅地開発と一体であり、周辺住民が特定世代に偏っている

バス路線の展開が各駅の利用圏の基礎となる。自転車(ママチャリ)の普及が日常活動圏を広げ、孤立した大型小売店を成り立たせた

新河岸流域市町村の5年ごと人口増加

	川越市	上福岡	大井	富士見	三芳	志木	新座	朝霞	和光
～1960	2,911	8,832	155	1,258	-13	1,736	2,701	7,717	3,917
～1965	19,632	17,398	4,927	11,737	1,582	8,205	22,480	27,345	13,792
～1970	43,883	17,697	9,737	28,244	8,564	11,347	40,823	16,411	8,478
～1975	54,427	6,585	12,377	18,380	9,120	11,737	31,286	13,817	6,993
～1980	33,849	-403	3,548	9,200	5,383	7,377	10,319	8,333	3,208
～1985	26,123	-291	1,497	6,106	2,589	8,010	9,978	4,343	5,499
～1990	19,417	1,123	2,178	9,167	3,500	4,556	9,632	9,186	1,678
～1995	18,499	-1,975	391	2,108	540	939	5,807	7,172	5,698
～2000	7,413	-2,156	5,884	6,275	145	646	4,785	8,923	7,582
～2005	3,029	-725	2,567	1,501	1,298	2,372	3,794	4,681	6,518
～2010	8,875	2,354	1,381	1,988	1,656	2,163	5,472	5,298	4,057
～2015	8,075	5,275		1,366	-250	3,065	3,345	6,608	81
～2020	3,826	2,627		3,757	-22	2,670	3,895	4,784	3,163
2020人口	354,571	113,597		111,859	38,434	75,346	166,017	141,083	83,989

新河岸川地域の1972年の商工業（埼玉県統計年鑑より）

	人口 (1970)	工業			商業		
		工場数	従業者数	出荷額等	商店数	従業員数	販売額
川越市	17万1038	896	2万1290	1560億	3168	1万2957	1032億
上福岡市	5万1774	71	2288	150億	748	2529	145億
大井町	1万9613	140	3361	285億	235	747	40億
富士見市	5万2001	71	1109	71億	759	2062	88億
三芳町	1万4475	92	5073	356億	102	266	12億
志木市	3万1811	110	2449	197億	526	1753	110億
新座市	7万7704	414	9009	782億	1026	3337	235億
朝霞市	6万7938	504	7254	495億	1005	3202	175億
和光市	3万9512	294	6806	481億	395	1272	60億
合計	52万5866	2592	5万8639	4377億	7964	2万8125	1897億

新河岸川地域の2021年の商工業（『埼玉県の産業と雇用のすがた』より）

	人口 (2021)	工業(2021, 出荷額等は2020)			商業(2021年)		
		事業所数	従業者数	出荷額等	商店数	従業員数	販売額
川越市	35万3260	459	1万9953	8303億	2081	2万2750	7363億
ふじみ野市	11万4557	92	4204	1075億	494	5303	1038億
富士見市	11万2211	49	834	219億	591	5976	1150億
三芳町	3万8135	168	8935	2508億	254	3241	1391億
志木市	7万6457	68	1061	219億	344	3288	637億
新座市	16万6208	174	5993	1162億	663	8217	3233億
朝霞市	14万3195	134	4419	826億	508	6273	2402億
和光市	8万4161	67	1245	309億	287	5263	2788億
合計	108万8184	1211	4万6644	14621億	5222	6万0311	20001億

財政力指数(R3-R5平均)

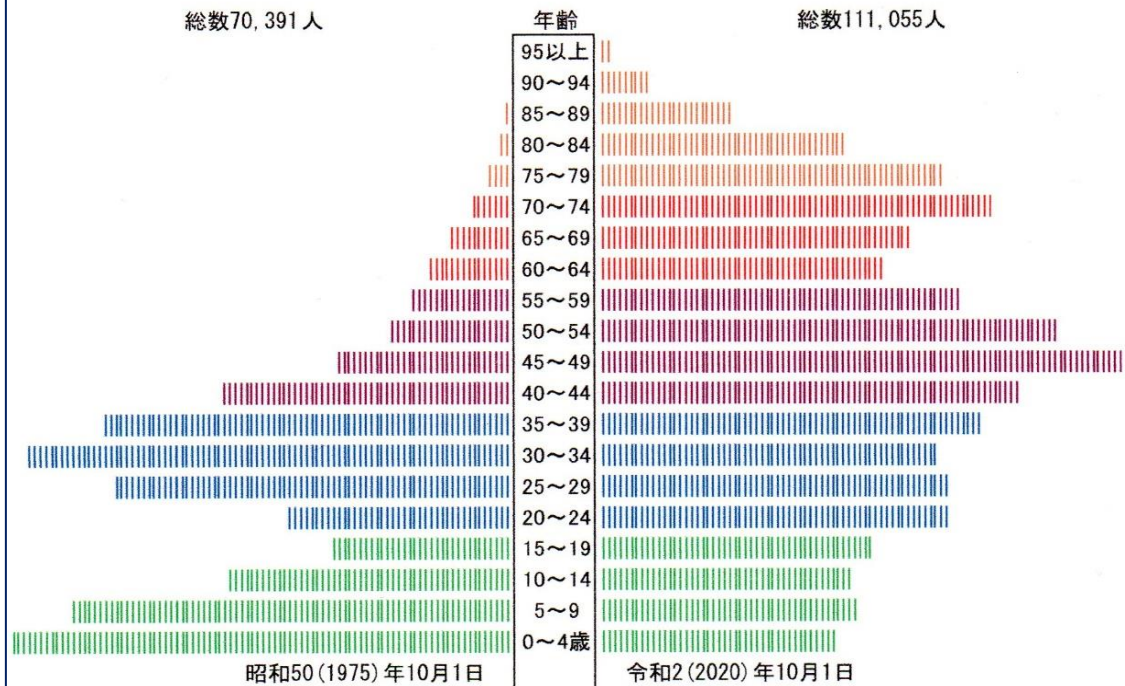
市町名	財政力 指数	県内 順位	昼夜間 人口比 率2020
川越市	0.94	7	96.8
ふじみ野市	0.76	32	82.6
富士見市	0.79	27	75.4
三芳町	1.06	2	114.3
志木市	0.80	25	79.5
新座市	0.88	13	88.0
朝霞市	0.97	5	82.9
和光市	1.05	3	86.3
全県平均	0.85		89.6



公共下水道・し尿処理の状況

年度	人口	処理区域人口	普及率	水洗化人口	浄化槽人口	汲取り人口
1982	81,822	27,563	56.7	5,902	45,360	31,404
1988	92,831	57,741	56.7	47,038	31,094	14,060
2021	111,016	109,050	98.2	105,187	5,753	296

元データ：下水道課・入間東部地区衛生組合



年齢別人口分布の変化(元データ：国勢調査)

年	0-2歳	保育率	3-5歳	保育率	幼稚園率	保育計	放課後
平成元	3,088	248 8%	3,169	462 15%	1,791 57%	710	399
平成15	3,432	382 11%	3,273	572 17%	2,214 68%	954	581
平成29	2,848	868 30%	2,966	1,068 36%	1,906 64%	1,936	1,095

元データ：市民課、保育課、学校基本調査報告書

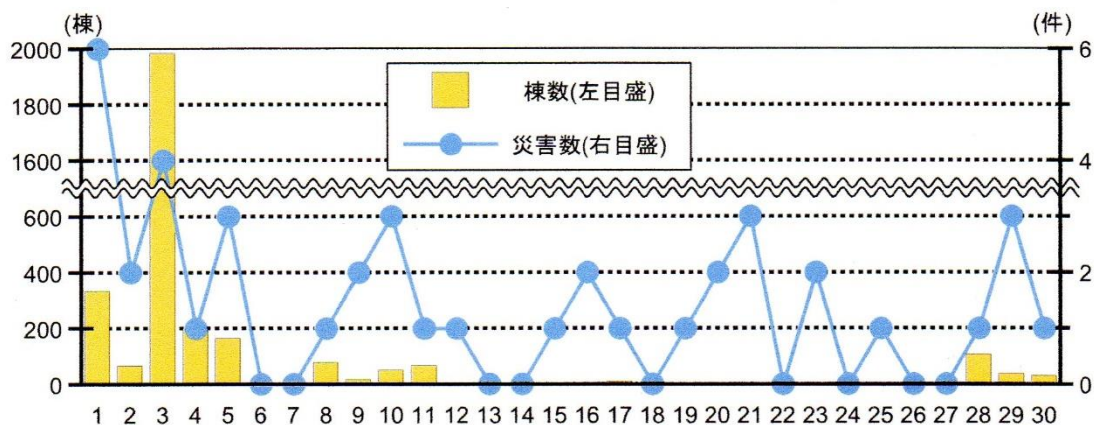
乳幼児保育・幼稚園、学童保育(放課後児童クラブ)

国籍・地域	総数	韓国及び朝鮮	中国及び台湾	モンゴル	フィリピン	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア	ミャンマー	ネパール	バングラデシュ	インド	スリランカ	パキスタン	英国	米国	ブラジル	その他
1972	123	92	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	3
2022	2,886	242	1,168	22	373	432	25	13	36	47	238	28	10	23	18	12	35	37	127

2022年に10人以上の国・地域。なお、ブラジルは2002年に190人だった

1972年は登録数、2022は住民台帳 元データ：市民課

外国籍住民の変化



平成期の自然災害（主に水害。令和元年には台風で260棟が被災）

住みくい理由(%)	平成4	平成30	増減
買い物に不便	15.9	26.8	+10.9
通勤・通学に不便	21.7	24.4	+2.7
まちに愛着がない	17.5	14.1	-3.4
自然環境が悪い	14.2	-	-0.1
緑や公園が少ない	-	14.1	-
道路や公園等施設	54.7	-	-30.3
道路や下水道等	-	24.4	-
知人や親類いない	7.3	7.3	0.0
近所付き合い	2.8	2.4	-0.4
教育文化等公共施設	12.4	10.2	-2.2
保健・医療体制	14.2	16.6	+2.4
福祉が不十分	5.7	6.3	+0.6
家賃や地代が高い	12.6	-	-

住みよい理由(%)	平成4	平成30	増減
買い物に便利	37.3	38.8	+1.5
通勤・通学に便利	33.6	24.7	-8.9
まちに愛着がある	23.2	23.3	+0.1
自然環境がよい	28.1	-	-0.8
緑や公園が多い	-	27.3	-
道路や公園等施設	7.8	-	+1.9
道路や下水道等	-	9.7	-
知人や親類がいる	22.2	29.2	+7.0
近所付き合いがよい	16.9	10.2	-6.7
教育文化等公共施設	2.2	5.1	+2.9
保健・医療体制	6.3	5.3	-1.0
福祉が充実	6.3	2.5	-3.8
家賃や地代が安い	3.9	-	-

施策優先要望(%)。各回答者3つまで選択			
平成4		平成30	
			増減
駅周辺の市街地整備	25.8	駅周辺の整備	16.5
生活道路の整備	26.6	道路の整備	20.0
放置自転車対策	25.1	放置自転車対策	1.0
高齢者・障害者福祉	24.4	高齢者福祉充実	23.4
		障害者福祉充実	5.3
バス路線の充実	18.3	地域公共交通充実	24.2
ごみ減量・リサイクル	19.1	ごみ減量・リサイクル	8.5
下水道の整備	14.8	下水道の整備	1.8
水害等の防災対策	13.2	防災対策の充実	21.9
スポーツ・レク	15.2	スポーツ・レク	3.7
公園等緑化推進	13.8	公園等緑化事業	10.5
自然保護	12.6	自然環境の保全	18.3
児童福祉の充実	4.0	子育て支援の充実	15.4
*1		医療体制の充実	15.5
-		空き家対策の推進	13.1
-		企業誘致の推進	11.6
-		学校教育の充実	11.3

*1 優先施策の選択肢に無いが「市内に充実を望む施設」の設問では「総合病院」が40.2%でダントツだった

市民意識調査より